



将来の  
税務行政を創る

国税庁 調査査察部 調査課 課長補佐(総括)

永田 豪

平成23年入庁

国税庁法人課税課、留学(ライデン大学院)、ADB派遣、国税庁相互協議室補佐などを経て令和7年から現職。



専門性×国際性でキャリアを創る

国際的な経済活動が加速する中、国税庁が担う“国境を越える仕事”は今後ますます重要性を増しています。こうした分野では、総合職の先輩職員が第一線で活躍しており、若手でも早い段階から挑戦できる環境が整っています。私自身も入庁後、国際課税制度の税制改正、租税条約交渉、各国との税務行政に関する国際会議への参加、さらには国際機関への出向など、国際業務に幅広く携わってきました。新しい課題への挑戦を重ねる中で、専門性の向上とともに、職員として確かな成長を

感じています。また、業務を通じて多様な国籍の方々との関わり、その国の社会・経済・文化に触れることで、国際的な視野や発信力も磨かれていきます。税の専門性に加えて、グローバルなフィールドで力を発揮する素養を培える点は、国税庁で働く大きな魅力の一つです。「税」という高い専門性を身につけながら、世界を舞台に活躍したい。そんな志を持つ方、是非一度、国税庁を訪れてみてください。



ADB(アジア開発銀行)派遣にて

大企業と向き合う調査課の役割と使命

調査課は、皆さんもご存じのような大企業を担当する全国の国税局調査部の司令塔として、重要な役割を担っています。大企業は①業界・地域をリードし関連企業や取引先等業界全体に幅広い影響力を持っている、②海外展開が活発で、グローバルサプライチェーンを構築しているケースが多い、③金融、AI、バイオといった先端分野においても活躍している、といった特徴があります。こうした特徴をもった大企業と向き合い、税務調査やマネジメントとの対話を通じて、その税務コンプライアンスの向上を図ることが我々の使命です。

未来を見据えた調査組織の強化

その使命を果たすために、未来を見据えた調査課や局調査部の組織づくりを考えるのが私の仕事です。急速に変化を続け、世界中で活躍している大企業を相手にしている我々も常に高い専門性を持ち、新たな課題に対応できる組織であり続けることが求められています。例えば、近年、国際課税の分野において、主に多国籍企業グループを対象とするグローバル・ミニマム課税という新しい税制が導入され、これに備えて執行体制を整備することが急務になっています。また、常に事務運営の高度化・効率化を進めるため、データの利活用にも積極的に取り組んでいます。

調査査察部  
の  
組織

調査課

日本経済をリードする大企業を調査  
世界をまたにかけ、業界や地域をリードする大企業に対する税務調査を指導・監督しています。社会・経済の最前線で活躍する大企業に対し、グローバルな視点で課税上の問題点の把握に努めるとともに、企業との意見交換を通じて、企業自身の税務コンプライアンスの向上にも注力しています。

査察課

熱きマルサ

厳正な査察調査に従事する各  
国税局の査察官たちと一丸となって、悪質な脱税者の刑事責任を追及しています。熱い正義感と使命感を胸に、申告納税制度の「最後の砦」として日本を支えています。